

2010年度

(第6期 特定非営利活動法人として第2期)

事業報告書

自 2010年4月1日 至 2011年3月31日

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 1階

目 次

I. 事業に関する事項

1. 全体報告

2. 各事業の主な実施内容

1. 貧困層への資金支援推進事業

- 1) ACT 推進事業
- 2) カンボジア子ども支援
- 3) 「今井記念海外協力基金」事務局活動
- 4) その他（「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動）

2. 関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業

- 1) 日比 NGO 協働推進
- 2) アジア NGO との連携強化

3. 知識・情報の普及推進事業

- 1) アジア自然農業普及
- 2) 広報・啓発事業

4. 政策・制度変革のための提言事業

- 1) ODA に関する提言活動
- 2) 国際連帯税の推進
- 3) その他

5. 国際協力を携わる人材育成

- 1) アジア NGO リーダー塾
- 2) アジアの途上国（フィリピン）支援に関わる市民組織(NGO)役職員の研修と相互協力
- 3) 助成担当オフィサー研修

6. その他

- 1) ACC21 財政基盤強化・拡充事業

II. 組織の運営・処務に関する事項

1. 総会
2. 役員
3. 理事会の開催
4. 職員
5. 正会員
6. 賛助会員

I. 事業に関する事項

1. 全体報告

2010年度は、アジア・コミュニティ・センター21（ACC21）が特定非営利活動法人格を取得して（2009年10月2日）から2年度にあたり、任意団体として活動を始めてからは6期目となる。

そこで、2010年度はACC21の過去5年間の軌跡を振り返り、今後を展望する「ACC21 5周年記念の集い」を2010年6月19日に開催した。また、ACC21が事務局をつとめる公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（ACT）の30周年記念事業として、海外から現地パートナーである現地NGOの代表3名を招へいし、「ACT30周年記念シンポジウム」（2010年11月2日）と各種セミナー（11月3～6日）を開催し、ACC21およびACTの活動を積極的に広く一般社会にアピールし、支援者の拡大に向けた取り組みを行った。

「1. 貧困層への資金支援推進事業」：3つの公益信託の事務局活動を通じ、アジアの開発途上国で活動する現地NGOおよび日本の国際協力NGOへの助成申請事業の公募、受付、申請資料の整理、助成後のモニター、助成先団体からの終了報告書のとりまとめ、当該運営委員会・諮問委員会等への報告業務等を滞りなく行った。

「2. 関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業」：「日比NGO協働推進」では、日比NGOネットワーク（JPN）の事務局として、フィリピン支援に携わる日本の国際協力NGOの連携強化を目的とした日本国内での活動（JPN会合の定期開催、『日比NGO協働基金』構想実現化のための計画策定、JPN専用ウェブサイトの制作準備）のほか、2010年8月にフィリピン・ダバオ市で「第3回日比NGOシンポジウム」を「日比NGOパートナーシップ（PJP）」とJPNで共催し、ACC21は日本側事務局として、準備および運営を行った。

「3. 知識・情報の普及推進事業」：「アジア自然農業普及」では、2010年6月にインドネシアで、10月にはインドにおいて、それぞれの国の現地パートナーNGOと連携し、自然農業リーダー研修会を開催したほか、自然農業を実践する農民組織や現地NGOのネットワーキング活動、自然農業技術マニュアルの発行に向けた現地語翻訳を行った。

「4. 政策・制度変革のための提言事業」：日比NGOネットワーク（JPN）メンバーとして、外務省との対話活動を行ったほか、「国際連帯税を推進する市民の会」（アシスト）の賛同団体、「（特活）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」の賛助会員、「（特活）国際協力NGOセンター（JANIC）」の正会員として参加し、これらネットワークNGOが行う政策提言活動をサポートした。

「5. 国際協力に携わる人材育成」：2期目となる「アジアNGOリーダー塾」において、塾生9人と準塾生3人が、9ヶ月間にわたる講座（10回）への参加、海外研修（フィリピン）、国内での自己研修の全課程を終え、最後に今後たちあげる事業やNGOの活動計画案を策定、発表した。「アジアの途上国（フィリピン）支援に関わる市民組織（NGO）役職員の研修と相互協力」（（財）地球市民財団との共催）では、対象となるフィリピン関係NGOの役員・職員的能力向上を図るとともに、参加団体間の情報・経験共有を通じ、相互協力の関係をつくることを目的に、計7回の研修を実施した。

「6. その他」：「ACC21 財政基盤強化・拡充事業」では、ACC21ウェブサイトの充実化、JPN基本サイトの制作準備、会員・寄付者の拡大活動、講演会・学習会の開催、ACC21の5周年記念誌の発行準備を行った。

2. 各事業の主な実施内容

1. 貧困層への資金支援推進事業

1) ACT 推進

公益信託アジア・コミュニティ・トラストに関わる以下の活動を行った。

(1) 申請事業の調査、支援対象先団体（2010年度：18件）との連絡維持、支援事業のモニター・評価（通年）

2010年3月に決定し、助成した2010年度助成事業15件（助成総額2,713万円）および特別基金「大和証券グループ津波復興基金」による津波復興支援事業3件（助成総額665万円）の計18件（助成総額3,378万円）の実施団体と助成事業に関する連絡調整を通年行うとともに、アジア各国からの助成申請に関わる問い合わせに対応した。

2010年6月下旬～7月下旬にインド、スリランカ、インドネシア、8月下旬～9月上旬にはフィリピン、11月中旬～12月中旬にベトナム、カンボジアにおいて助成事業のモニタリングと2011年度に向けての新規支援事業の発掘調査を行った。これらの結果を踏まえ、2010年12月のACT運営委員会（津波復興支援事業の審査）と2011年3月のACT運営委員会で、それぞれ審査資料を作成し、提出した。

助成団体決定後は、助成金送金の補佐・フォロー活動を行った。

(2) ACT30周年記念事業、国内での広報活動

2010年11月2日にアジア3カ国（フィリピン、インド、カンボジア）から現地NGOリーダーを迎え、「ACT30周年記念シンポジウム」（テーマ：アジアの共生社会を“紡ぐ”ACT）を開催し、70余名が参加した。ACC21はACT事務局として事前準備と連絡調整、当日運営、フォローアップ活動を行った。

続く4日間は、シンポジウム海外参加者を囲み、計5回の学習会およびセミナーを、以下の通り、主催または外部団体との共催、協力で実施した。

【学習会、セミナー】

2010年11月3日（水・祝）

フィリピン「マイクロファイナンス」とカンボジア「子ども支援」の現地NGOリーダーによる特別セミナー

11月4日（木）

「内戦終結から約20年、カンボジアの子どもの現状」

－カンボジア最初の現地NGOカメラからの報告－

桜美林大学大学院国際協力専攻 / (特活) ACC21 共催セミナー

11月4日（木）

フィリピン最大のマイクロファイナンス機関CARD MRI創設者・CEOのアリス・アリップ氏が在日フィリピン人の人たちと語る「フィリピンのマイクロファイナンス」 (特活) ACC21 主催/日比NGOネットワーク (JPN) 協力

11月5日（金）

公開セミナー： アジアの貧困からの脱却とマイクロファイナンスの役割

－マイクロファイナンスの仕組みとその実態を知る－

(特活) ACC21/ (特活) リビング・イン・ピース (LIP) 共催

11月6日(土)

学生団体アニメピース/学生団体 SHIRUSHI 主催

「学生が社会を熱くする作戦会議」ーコイ・パラニー氏講演会・学生発表ー

(3) 寄付者(信託者)との連絡維持(管理体制の強化)

2009年度に設定され、2009年度に設定された ACT 特別基金「アジア民衆パートナーシップ支援基金」からの助成が 2010年度に開始され、助成事業に関連する情報や報告を寄付者(基金設定者)に行った。また、2010年7月上旬に、特別基金「大和証券グループ津波復興基金」の助成事業3件のうち、スリランカの助成事業現場に、大和証券グループ本社の広報部 CSR 担当部長が訪問するにあたり、ACC21 事務局長が同行、事業の実施団体と受益者との会合等を開いた。

2) カンボジア子ども支援

3年度(実施期間:2009年9月~2010年8月)

東京西南ロータリークラブからの寄付金で2007年9月より3年計画で開始された、カンボジア王国コンポンスプー州オドゥン郡4村での「農村コミュニティ幼稚園を通じた子どもの基礎教育支援」の最終年度で、2010年8月末をもって3年間の事業を無事完了した(東京西南ロータリークラブからの寄付金は2009年度に受領)。

この3年間で、年間約140名の、農家を中心とする貧困家庭の児童が、コミュニティ幼稚園においてクメール語の読み書き、算数などの就学前教育を受けることができた。本事業では、幼稚園の運営費として、教師(4名)の給与補助、現地パートナーの NGO「APCA」の現場事業運営費、園児の食事補助、教師の外部成功事例の視察費など総合的な支援を行った。ACC21 代表理事の伊藤と事務局長の鈴木は、2010年8月の同クラブ主催の「卓話」において、過去3年間の同コミュニティへの支援に対する謝意を表するとともに、事業報告を行った。

また、同幼稚園でのフォローアップ活動へのご支援として、同ロータリークラブの有志による寄付金12万円を受領し、2010年12月に現地団体に送金し、現地との必要な連絡調整を行った。

3) 「今井記念海外協力基金」事務局活動

- ・2010年3月開催の諮問委員会で決定された2010年度助成事業実施団体との連絡調整
- ・2009年度助成事業最終報告書提出の確認(6月)
- ・過去の助成先団体による報告会の実施:
2010年7月8日(木)開催場所:アジア文化会館115号室
第一部:諮問委員への報告と意見交換
第二部:一般向け報告会
〔報告団体:(特活)アジアキリスト教教育基金、日本カトリック信徒宣教者会、(特活)地球市民 ACT かながわによる活動発表〕
- ・2011年度助成申請募集告知(11月)、申請受付(2011年1月)
- ・2011年度申請事業資料作成(2011年1月~3月):東日本大震災の影響により、諮問委員会は定足数に達せず、開催できず、書面による採決となった。
- ・本基金ウェブサイト(<http://www.imai-kikin.com/>)の情報アップデート

4) 「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動

公益信託「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」の助成申請書類のまとめと資料作成、助成決定後（2010年度カンボジア2件）の現場訪問（2010年12月）、2009年度助成事業完了報告書、2010年度中間報告書とりまとめ、連絡調整等の事務局活動を行った（公益信託受託者：中央三井信託銀行）。

2. 関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業

1) 日比 NGO 協働推進

日比 NGO の協働を推進する以下の活動を実施した。

(1) 日比 NGO ネットワーク (JPN) の事務局活動

2010年6月に（特活）ヘルピングハンズアンドハーツジャパンが、2010年9月に DAWN-Japan が入会した。2011年3月末現在の JPN メンバー数は19団体、3個人となった。

2010年度は JPN 会合（計5回開催）のほか、「日比 NGO 協働基金」推進委員会の開催、対比国別援助計画フォローアップ活動、分科会活動を行った。

a. 日比 NGO ネットワーク (JPN) 会合

2010年度は計5回の JPN 会合を開催した。

【第34回 JPN 会合】2010年5月7日（金）

議題：2009年度活動報告について／2010年度活動計画案について／「第3回日比 NGO シンポジウム」について／外務省との会合について／日比 NGO 協働基金について：基金構想についての意見交換（ゲスト：外務省国際協力局参事官）／「フィリピン支援に関わる NGO 役員・職員の研修プログラム」について

【第35回】2010年7月12日（月）

議題：Helping Hands and Hearts Japan(新会員)の入会について／イベント開催について／JPN ウェブサイトについて／第3回日比 NGO シンポジウムと日本側参加者について／外務省および JICA 訪問報告について（外務省国別開発協力第一課/民間援助連携室 担当者紹介および懇談）

【第36回】2010年9月29日（水）

議題：第3回日比 NGO シンポジウムの報告／日比 NGO 協働基金について／JPN ウェブサイトについて／DAWN-Japan(新会員)の入会について

【第37回】2010年12月17日（金）

ゲスト：Mr. Norman Joseph Jiao (Association of Foundations)を迎えた。

議題：Philippines-Japan NGO Partnership (PJP) の最近の動向について／日比 NGO 協働基金フォローアップについて／Jiao 氏との自由な意見交換

【第38回】2011年3月3日（木）

議題：2011年度事業計画（「日比 NGO 協働基金」構想推進、対比国別援助計画フォローアップ、分科会活動、資金調達と広報活動、学習会など）について／JPN ウェブサイトについて／在日フィリピン商工会議所への入会について

b. 「日比 NGO 協働基金」推進委員会

2010年11月16日(火)

場所：(財)家族計画国際協力財団(ジョイセフ)

議題：「日比 NGO 協働基金」構想の進め方について／パイロット事業案について

c. 比国別援助計画フォローアップ

2010年度は外務省側の関係者が JPN 会合に参加、PJP 関係者が来日の際に外務省を訪問するなど、活発な意見交換が行われた。

d. 分科会活動

平和構築分科会：2010年7月22日(木)

テーマ：「ミンダナオ平和構築：JICA のプログラムと市民団体の参画」

内容：ミンダナオの現状と課題 (Ms. Jazminda Lumang, IBON Foundation, Inc.) / JICA のプログラム (2008 年以降の変化を中心に) について (JICA 東南アジア第三課担当者) / 意見交換

(2) 「第 3 回日比 NGO シンポジウム」の日本側事務局活動

2010年8月にフィリピン・ダバオ市で開催した第3回日比 NGO シンポジウム「専門知経験の共有～地域開発における日比 NGO の連携」(フィリピン共和国ダバオ市、2010年8月25日～27日) の開催にあたり、ACC21 は日本側の事務局として、日本からの参加団体や個人、フィリピン側との連絡調整を行った。

同シンポジウムには、日比 NGO 関係者、学術関係者、政府関係者、在ミンダナオの日本人など約 90 名が参加した。バギオやダバオの日系人の歴史など日比の人的交流、ミンダナオの平和構築、日比の NGO が協働で取り組んでいる「日比 NGO 協働基金」に焦点をあて、大学・NGO 関係者から発表が行われ、最後に「ダバオ宣言」を採択した。同宣言には次の 5 点が盛り込まれた：

- 1) 「日比 NGO 協働基金」が成立して、助成を行い、基金が機能するようにする。
- 2) 分科会が具体的な協働事業を形成する。
- 3) 対フィリピン日本政府開発援助がフィリピンの開発に真の意味で寄与できるように啓発活動を行う。
- 4) PJP と JPN のための共通のコミュニケーション推進計画を作る。
- 5) JPN と PJP の会員数を増やす。

2) アジア NGO との連携強化

代表理事の伊藤が、フィリピン訪問時には、ANGOC (アジア農地改革・農村開発 NGO 連合)、AsiaDHRRA (アジア農村人材育成機構)、APPROTECH Asia (アジア適正技術団体連盟) そして CODE-NGO (フィリピン NGO 連合) を訪問し、情報交換を行い、連携の確認を取り合った。また、中国の NGO 連合体 CANGO の副理事長とは、メール等での連絡維持を図った。

この間、2010年12月21日にはネパールの NGO ネットワーク組織「NGO Federation of Nepal (NFN)」の理事 (Dala Rawal 氏) が来日した際に、ACC21 とネパール NGO ネットワークの共催 (協力：(公財) 公益法人協会) で日本の NGO 関係者との意見交換会を開催した。同氏にネパールにおける NGO の最近の動向ならびに NGO による地域

住民支援活動の現状について聞いた後、日本の NGO 活動紹介を行い、参加者で意見交換をした。

3. 知識・情報の普及推進事業

1) アジア自然農業普及

当センターが申請した「アジア自然農業普及プロジェクトーインド、インドネシアの現地 NGO および農民組織と連携した技術マニュアル出版・普及と農民トレーナーの育成」が財団法人トヨタ財団により採用され、2年間（2009年11月～2011年10月）で計550万円の助成金が承認され、2009年11月より事業を開始した。

インドネシア（Bina Desa）およびインド（SARRA）の現地 NGO と連携し、韓国の趙漢珪（ちょう・はんきゅう）博士による現地での農民・農業技術者への技術指導、英語および現地語（インドネシア語、ヒンディー語、テルグ語）の技術マニュアル発行、ウェブサイトでの情報共有・公開を行う。6月11～14日にはインドネシア・西スマトラ（ブキッティンギ 40数名の農民リーダーが参加）で、2010年10月12～15日にはインド（アンドラ・プラデシュ州チットゥール県ティルパティ市、15州から約80名が参加）において、それぞれの国の現地パートナー NGO と連携し、自然農業リーダー研修会を開催した。このほか、自然農業を実践する農民組織や現地 NGO、自治体農業局、大学等とのネットワーク活動、自然農業技術マニュアルの発行に向けた現地語翻訳を行った。

2) 広報・啓発事業

ACC21 のウェブサイト内「ASIA NOW」、メールマガジン、各種セミナー、シンポジウムの開催を通じて、アジアの人々の状況、貧困削減等に関わる NGOs の活動に関する情報を一般に提供し、ACC21 の活動とアジアの貧困削減に寄与する ACC21 の活動についての情報普及につとめた。このほか、企業の CSR 活動に関する相談（企業従業員のボランティア活動、企業と国際協力 NGO のタイアップ企画など）に応じた。

4. 政策・制度変革のための提言事業

1) ODA に関する提言活動

日比 NGO ネットワーク（JPN）「対比国別援助計画フォローアップ」の一環として、PJP（比日 NGO パートナーシップ）の関係者が来日の際に、外務省を共に訪問し、同援助計画について外務省担当官と意見交換を行った。

2) 国際連帯税の推進

2009年4月に発足した「国際連帯税を推進する市民の会」（アシスト）一事務局：オルタモンドーの賛同団体として参加した。

3) その他

2010年11月より（特活）国際協力 NGO センター（JANIC）の正会員として入会し、また（特活）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の賛助会員として、特定非営利活動法人（NPO 法人）の新寄付税制改革の実現に向けた取り組みを行った。

5. 国際協力に携わる人材育成

1) アジア NGO リーダー塾 (2 年度)

—21 世紀のアジア社会をデザインし、変革を起こす NGO 起業家の発掘と支援—

2009 年度より開始した本事業は 5 年間で計 35～40 名の塾生の中から最低 10 名の新規 NGO の起業家を生み出すことを目標とする。2010 年度は、次の活動を実施した。

(1) 塾生募集の方針決定から募集・選考・決定

運営委員会で書類審査と面接（個人面談とグループ討論）を行う方針を 3 月に決定し 4 月から募集を開始した。さらに、本塾についての説明会を 5 月と 6 月に 2 回開催した。

この結果、申込者数 40 名のなかから、運営委員による書類審査と面接による選考の結果、8 名を塾生（うち 1 名は留学のため 1 ヶ月後に退塾）として、5 名を準塾生として決定した。

準塾生 5 名（書類審査で採用）のうち 2 名については、第 1・2 群の全課程に出席したほか、講座での討論に積極的に参加、課題レポートも正規塾生と同じように提出し、海外研修には自費で参加、国内研修にも参加するなど、学びへの積極的な姿勢と NGO 立ち上げの構想を持っていることを評価し、2010 年 12 月にこの 2 名を正規塾生に昇格させた。この結果、正規塾生は 9 名、準塾生は 3 名となった。

(2) カリキュラム (第 1～第 3 群) の概要

2010 年 7 月 3 日にオリエンテーションを実施し、7 月 10 日から「アジア NGO リーダー塾」を開講した。第 1 群カリキュラム「基礎知識と社会デザイン」(7～8 月) では、講座を計 6 回、第 2 群カリキュラム「問題意識の追求と自己研修」(8 月末～12 月) では、海外研修と国内自己研修を実施した。第 3 群カリキュラム「リーダーシップと組織マネジメント」(2011 年 1 月～2 月) では、事業や組織運営に必要な資金の開拓、組織管理、ボランティア・マネジメント等について実績を持つ NGO 起業家を招き、または訪問して講座を開催した。

第 1 群カリキュラム「基礎知識と社会デザイン」(7～8 月)

【第 1 回】7 月 10 日(土) 13:30-16:00

「21 世紀社会へ” 市民資本セクター” をつくる」

講師：横田克巳氏（生活クラブ生協・神奈川名誉顧問）

【第 2 回】7 月 17 日(土) 13:30-16:00

「市民社会と法制度」

講師：松原 明氏（市民活動を支える制度をつくる会＝シーズ 副代表理事）

【第 3 回】7 月 24 日(土) 13:30-16:00

「国際交流と社会変革」

講師：吉岡 達也氏（ピースボート共同代表）

【第 4 回】7 月 31 日(土) 13:30-16:00

「国境を超える市民活動の歴史」

講師：伊藤道雄氏（ACC21 代表理事）

【第5回】8月7日(土) 13:30-16:00

「ポスト成長時代を担う連帯経済」

講師：西川 潤氏（早稲田大学名誉教授）

【第6回】8月21日(土) 13:30-16:00

「アジアの子ども事情 — 人権侵害に対する新しいアプローチ」

講師：甲斐田万智子氏（国際子ども権利センター代表理事）

第2群カリキュラム「問題意義の追求と自己研修」(8月末～12月)

A. 海外研修 (9月初旬)

8月末のオリエンテーション（【第7回】8月28日（土）「現代フィリピン事情（1）（2）」講師：鈴木真里、鈴木ダリン）の後、塾生5名、準塾生3名の計8名が2010年9月4日～14日にフィリピンを訪問し、10日間で計12団体を訪問した。

マニラ首都圏のNGOの本部と事業現場（スラム地区やマイクロファイナンス銀行等）を訪問してNGOリーダーらと意見交換を行ったほか、ネグロス島やパナイ島などを訪問し、地元NGOのリーダーや農民らと対話の場を持った。

帰国後、10月9日に塾生による会合を開き、海外研修の振り返りを行った。

B. 国内研修 (10月～12月)

10月後半からは、国内での自己研修期間に入り、塾生たちは、研修計画案と予算案を運営委員会に提出、運営委員が必要に応じ助言を行い、計画書と予算書が承認された後、約2ヵ月間の自己研修を行った。

その後、研修の進捗状況について各自が報告する中間報告会（11月13日）と成果を発表する報告会（12月18日）を開催した。

（特別セミナーへの参加）

11月3日に、ACC21が「ACT30周年記念シンポジウム」に招待していたフィリピンのマイクロファイナンスの先駆者アリス・アリップ氏（CARD Bank創始者）らアジアのNGO代表者3名を囲む特別セミナーを開催した。塾生は、このセミナー（出席者20名）に参加し、活発な意見交換を行った。

第3群カリキュラム「リーダーシップと組織マネジメント」(2011年1月～2月)

講座を以下の通り3回実施した。このうち、第9回は、フェアトレード活動をするNGOの事務所兼ショップを訪問し、実際の事業運営の様子を学んだ。

【第8回】1月15日（土）13:30-16:00

「NGOの事業運営とボランティア・マネジメント」

講師：近田真知子（地球市民ACかながわ代表）

【第9回】1月22日（土）13:30-16:00

「組織・事業の立ち上げとマネジメント」

講師：竹広隆一（第3世界ショップ事務局長）

【第10回】2月19日（土）13:30-16:00

「組織の立ち上げ、組織作り、資金調達—民際センターの事例から」

講師：秋尾晃正（民際センター理事長）

また、特別プログラムとして、日本ファンドレイジング協会主催のセミナー（2月5日、6日）に塾生が参加する機会を提供した。

以上のような流れで「アジア NGO リーダー塾」の全課程を終えた。2011年3月の運営委員会において塾生の評価を行い、その結果、塾生9名のうち7名に、上記成果発表会後に修了証を授与することとした（評価対象となったのは、出席状況、講座における討論への貢献度、提出レポートの内容、NGO 立ち上げへの取り組み状況など）。

2010年3月19日に予定していた塾生の成果、NGO 立ち上げの構想の発表会は3月11日の東日本大震災により延期し、2011年5月に成果発表会を開催することになった。

2) アジアの途上国（フィリピン）支援に関わる市民組織(NGO) 役職員の研修と相互協力（2年度） - (財)地球市民財団との共催

本事業は、フィリピンで活動する NGO、特に中小規模 NGO 役員・職員の組織・事業運営能力向上と強化、日比間の協力関係構築を支援することを目的に、(財)地球市民財団との共催（協力：日比 NGO ネットワーク）で実施した。

2010年度は計7回の研修で、24団体、計44名が参加し、「協力とネットワーク」、「支援者との共感の作り方」、「資金調達」の3つをテーマに、フィリピン支援に携わる各セクター（政府、企業、一般市民社会、NGO）間の連携方法について、各テーマに精通した実践者を講師に迎え、参加者（団体）が実践可能な内容を学んだ。

さらに、2010年度はフィリピンから現地 NGO リーダーを講師として招き、日本政府の対フィリピン開発援助についてフィリピン側の視点を知る機会と、フィリピンの NGO が実践している企業や財団と連携した資金調達の経験から学ぶ機会を提供した。研修では、意見交換や情報共有の時間を確保し、参加者同士の交流を促した。

2010年度に実施した研修

第1回：「フィリピン社会の貧困削減と日本の ODA を検証する-日比両国 NGO の効果的な参加について考える-」2010年7月20日（火）

講師：Ms. Jazminda Lumang (IBON Foundation, Inc. 事務局長)

第2回：「子どもの教育支援のプロに聞く！フィリピンの子どもたちと支援活動のヒント」2010年8月9日（月）

講師：松浦宏二（(特活) チャイルド・ファンド・ジャパン 元プログラム・グループ連絡調整事務所担当）

第3回：「少人数のスタッフで資金調達と活動拡大をするヒント」2010年10月5日（火）

講師：近田真知子（(特活) 地球市民 ACT かながわ 代表）

森村ゆき（パラカップ（現 一般社団法人） 代表）

第4回：「ジャーナリストの視点—何を見て、聞いて、どう読者に伝えるか」

2010年10月14日（火）

講師：野中章弘（アジアプレス・インターナショナル 代表）

第5回：「企業との付き合い方-日本とフィリピンの資金調達の達人から学ぶ」

2010年12月14日（火）

講師：Mr. Norman Joseph Jiao (Association of Foundations (財団協会)

事務局長)、鶴見和雄 (公益財団法人プラン・ジャパン 専務理事)

第6回：「人、資金、モノを動かすテクニック・説得の方法」2010年12月16日（火）

講師：Mr. Norman Joseph Jiao (Association of Foundations (財団協会)

事務局長)

第7回「事例から学ぶ～共同で資金調達」2011年2月6日(火)

講師：小俣 典之 ((特活) 横浜 NGO 連絡会、理事長/かながわ復興支援ネットワーク)、

伊藤 道雄 ((特活) アジア・コミュニティ・センター21 代表理事/日比 NGO ネットワーク世話人)

3) 助成担当オフィサー研修

(財)地球市民財団の助成事業選考に関わる担当者(複数)を対象に、申請書の読み方、申請者へのヒアリングの仕方、対象となる NGO 全体の実状など、適正な審査を行う上で必要な基礎知識や技能をテーマに集中研修を行った(2011年1月28、29日。(財)地球市民財団からの委託)。

6. その他

1) ACC21 財政基盤強化・拡充事業(2年度)

2009年度～2011年度の3年間で、ACC21の自己財源比率を高めるため、寄付サイトとのリンクや企業とのタイアップ企画などを盛り込んだウェブサイトの刷新、広報宣伝活動(対外向け年次報告・活動報告書の発行、パンフレット発行)を集中的に行う。

2010年度は次の活動を実施した。

(1) ACC21 ウェブサイトの充実化

2010年7月末にACC21の日本語サイト(<http://www.acc21.org/>)を開設した。

さらに、日本語サイトの主要部分を英語に要約した英文ウェブサイトを、2011年1月下旬に正式に開設した。

主に、当センターが国内外にもつアジア諸国のネットワーク(ネットワーク NGO、現地 NGO、在外企業、援助機関など)に対し、当センターの活動を紹介し、情報を共有することを目的に、英語ウェブサイト(http://www.acc21.org/index_english.html)を2011年1月下旬に開設した。

本事業で2009年度より現在まで毎月配信しているメールマガジン「アジアに新しい流れを【ACC21 NEWS】」を、当センターから会員、寄付者、その他関係者にメール送信するとともに、当センターウェブサイト上に、外部無料メールマガジン配信サイト「まぐまぐ!」とリンクさせ、受信を希望する一般の方々が配信登録をする機能を追加することで、当センターの活動に関心をもつ一般の方々に対して情報提供を行うことが可能となった。

(2) 日比 NGO 協働推進事業の基本サイトの設計と公開

ACC21の事業「日比 NGO 協働推進」で実施する「日比 NGO 協働基金」構想の具体化と財源開拓をサポートし、また「対フィリピン国別援助計画」に関する提言活動をネット上で行うことを目的に、専用ウェブサイトの開設準備を行った。

2011年2月、3月にかけて、システム設計、デザイン業者の選定と決定、制作スケジュールの最終化を行った。2011年度も引き続き実施する。

(3) 改訂版 ACC21 パンフレットの普及と会員・寄付者の拡大活動

イベント（2010年度内に計4回実施）、セミナー活動（同計5回）、会員・寄付者訪問、案内発送を通じて、2009年度～2010年度初頭に本事業により発行した団体パンフレット（計2,000部）を、2010年度中に約1,165部普及し、会員・寄付者の拡大活動につとめた。

(4) 講演会・学習会の開催

2010年度は、当センターの活動と成果についての発表、PRの場として、次の講演会、学習会（セミナー）活動を計8回実施した。

- ① 「ACC21 設立5周年記念の集い」（2010年6月19日開催、参加者約70名）
- ② 東京西南ロータリークラブでの「カンボジア子ども支援事業」成果発表（発表題目：「村の幼稚園で学び、目を輝かすカンボジアの子どもたち—東京西南ロータリークラブの支援を受けて—」）（2010年8月3日開催、参加者約40名）
- ③ ACT30周年記念シンポジウムの海外ゲストによる各種セミナー（計4回。詳細報告は、当センターウェブサイト <http://acc21.org/news/act30-113-6.html> 参照）
- ④ 「日本とフィリピンの企業財団の役割を考える—フィリピン財団協会ディレクターを迎えて—」（2010年12月15日（公財）公益法人協会、（公財）助成財団センター、（財）地球市民財団との共催、参加者約16名）
- ⑤ 「学生も、社会人も、国際協力！NGOが推進する異分野間のコラボレーション」（約40名参加申し込み。2011年3月12日開催予定であったが、翌11日の東北（東日本）大地震・津波発生により中止、2011年度に開催を延期することになった。）

(5) ACC21の年次報告書（日・英）の発行

2010年3月で当センターは設立5周年を迎えたことから、当初計画していた年次報告書を「公正で平和なアジアをめざして ACC21 設立5周年記念誌」（20ページ、表紙除く）を発行することになった。2011年1～3月にかけて、編集者、デザイナーとの打ち合わせ、および主要原稿案の作成を行い、骨子を作成した。2011年6月下旬に完成予定。

II. 組織の運営・処務に関する事項

1. 総会

1) 通常総会

日時：2010年6月19日（土）13:20～13:45

場所：「アジア文化会館」（文京区本駒込 2-12-13）115 教室

出席：正会員総数 17 名中 16 名

（本人出席 8 名、書面議決書提出者 4 名、委任状提出者 4 名）

通常総会の決議の目的ある事項：

（第 1 号議案）議長の選任

（第 2 号議案）2009 年度事業報告（案）について

（第 3 号議案）2009 年度決算報告（案）について

報告事項：

（報告 1）2010 年度事業計画について

（報告 2）2010 年度予算計画について

（報告 3）ACC21 の 5 周年記念の集いについて

2) 臨時総会

日時：2010年11月3日（水）13:15～13:30

場所：「アジア文化会館」（文京区本駒込 2-12-13）129 教室

出席：正会員総数 17 名中 15 名（本人出席 8 名、委任状提出者 7 名）

臨時総会の決議の目的ある事項：

（第 1 号議案）2010・2011 年度理事・監事の選任について

2. 役員（2011年3月31日現在）

【代表理事】伊藤 道雄 立教大学 AIIC 特任教授

【理事*】赤石 和則 拓殖大学国際開発学部教授

小松 諄悦 （公財）渋沢栄一記念財団 常務理事

柴田 敬三 （株）ほんの木 代表取締役

清水 恭子 （有）CD-BOX 取締役

鈴木 真里 （特活）アジア・コミュニティ・センター21 事務局長

長畑 誠 一般社団法人あいあいネット 専務理事

浜田 忠久 （特活）市民コンピューターコミュニケーション研究会 代表

（*毛原 清 氏は、2011年3月25日付で理事を退任した）

【監 事】秋尾 晃正 一般財団法人国際センター 理事長

3. 理事会の開催

第1回理事会 (2010年4月30日(土) 15:00~17:00)

開催場所：アジア文化会館 115 教室 (文京区本駒込 2-12-13)

出席：理事総数 9 名中 9 名

(本人出席 5 名、書面議決書提出者 2 名、委任状提出者 2 名)

(ほか、監事 1 名出席)

決議の目的ある事項：

(第1号議案) 2010年度事業計画(案)について

(第2号議案) 2010年度収支予算(案)について

(第3号議案) ACC21の5周年記念事業計画について

(第4号議案) その他

外部ネットワークへの参加について (JANIC、シーズ、ANGOC)

NGO 相談員について

第2回理事会 (2010年6月19日(土) 13:00~13:20)

開催場所：アジア文化会館 115 教室 (文京区本駒込 2-12-13)

出席：理事総数 9 名中 8 名 (本人出席 5 名、書面議決書提出者 3 名)

(ほか、監事 1 名出席)

決議の目的ある事項：

(第1号議案) 2009年度事業報告(案)について

(第2号議案) 2009年度決算報告(案)について

(第3号議案) ACC21の5周年記念事業計画について

第3回理事会 (2010年11月3日(水) 13:00~13:15)

開催場所：アジア文化会館 129 教室 (文京区本駒込 2-12-13)

出席：理事総数 9 名中 9 名

(本人出席 6 名、書面議決書提出者 2 名、委任状提出者 1 名)

(ほか、監事 1 名出席)

決議の目的ある事項：

(第1号議案) 2010・2011年度理事・監事候補者の選出について

第4回理事会 (2010年11月3日(水) 13:30~13:40)

開催場所：アジア文化会館 115 教室 (文京区本駒込 2-12-13)

出席：理事総数 9 名中 9 名 (本人出席 6 名、委任状提出者 3 名)

(ほか、監事 1 名出席)

決議の目的ある事項：

(第1号議案) (2010・2011年度) 代表理事、副代表理事の選出について

第5回理事会 (2011年3月22日(火) 15:00~16:30)

開催場所：アジア文化会館 115 教室 (文京区本駒込 2-12-13)

出席：理事総数 9 名中 7 名 (本人出席 5 名、委任状提出者 2 名)

(ほか、監事 1 名出席)

決議の目的ある事項：

(第1号議案) 2011年度事業計画(案)および収支予算(案)について

(第2号議案) 認定NPO法人の可能性と賛助会員制度について

(第3号議案) 東北関東大地震・津波被災者支援について

4. 職員 (2011年3月31日現在)

事務局長 鈴木真里

ほか

有給専従職員 2名

有給非専従職員 3名

5. 正会員 (2011年3月31日現在、17名)

個人 17名

6. 賛助会員 (2011年3月31日現在)

個人賛助会員 30名

団体賛助会員 4団体

以上